【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第62期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社カーメイト
【英訳名】	CAR MATE MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員　　徳　田　　勝
【本店の所在の場所】	東京都豊島区長崎五丁目33番11号
【電話番号】	03-5926-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長　矢　嶋　純　一
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区長崎五丁目33番11号
【電話番号】	03-5926-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長　矢　嶋　純　一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 中間連結会計期間	第62期 中間連結会計期間	第61期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	6,195,644	6,384,017	14,563,116
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△177,789	△50,103	653,284
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	(千円)	△253,908	△31,278	281,138
中間包括利益又は包括利益	(千円)	△243,939	352,629	577,693
純資産額	(千円)	14,487,347	15,449,946	15,203,171
総資産額	(千円)	19,851,674	20,361,171	20,210,160
１株当たり当期純利益金額又は １株当たり中間純損失金額(△)	(円)	△35.99	△4.43	39.86
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	73.0	75.9	75.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△483,497	△857,643	868,692
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△219,934	△145,241	△1,088,570
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△268,510	△249,893	△388,449
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	8,551,287	7,868,731	9,055,784

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．第61期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第61期中間連結会計期間および第62期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に経済活動も緩やかな回復基調が継続しました。しかしながら物価上昇による消費者の節約志向も継続し、また、不安定な国際情勢、資源・エネルギー価格や原材料価格の高止まりなど、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況下にあって当社グループは、引き続きトータルコストの削減を推進する一方、新製品・新サービスの市場導入強化、安全・安心なモノづくり、廃棄ゼロなどを目標としたサステナビリティの強化、海外市場への積極的な展開による輸出の拡大などに取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は車関連事業、アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業ともに増収となり6,384,017千円(前年同期比3.0%増)となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費は増加しましたが、増収による売上総利益の増加及び原価率の改善により119,491千円の営業損失(前中間連結会計期間は営業損失207,774千円)となりました。営業外損益では為替差益が増加したことなどにより経常損失50,103千円(前中間連結会計期間は経常損失177,789千円)となり、前中間連結会計期間に特別損失として154,915千円計上した減損損失の負担がなくなり、親会社株主に帰属する中間純損失は31,278千円(前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失253,908千円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①車関連事業

車関連事業につきましては、ドライブレコーダーは大きく減収となりましたが、ウィンドウケミカル類、ハンディファンなどが増収となり、売上高は5,797,665千円(前年同期比1.3%増)となりました。損益面につきましては、販売費及び一般管理費は増加しましたが、原価率の改善により、358,115千円の営業利益(前年同期比8.1%増)となりました。

②アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業につきましては、スノーボード関連用品の出荷が前年より早まり増収となり、売上高は586,352千円(前年同期比23.6%増)となりました。損益面につきましては、販売費及び一般管理費は増加しましたが、増収による売上総利益の増加及び原価率の改善により、営業利益は21,748千円(前年同期は営業利益333千円)となりました。

財政状態は次のとおりであります。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ103,900千円減少の16,900,033千円となりました。この主な要因は、売掛金は337,876千円、製品は267,618千円、原材料及び貯蔵品は165,874千円増加しましたが、現金及び預金は1,053,336千円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ254,912千円増加の3,461,138千円となりました。この主な要因は、投資有価証券が時価評価により184,034千円、有形固定資産が75,607千円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ151,011千円増加の20,361,171千円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ52,964千円増加の2,365,592千円となりました。この主な要因は、賞与引当金は53,010千円、１年内償還予定の社債は35,000千円減少しましたが、支払手形及び買掛金が179,679千円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ148,728千円減少の2,545,632千円となりました。この主な要因は、社債が85,000千円、役員退職慰労引当金が24,106千円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ95,763千円減少の4,911,225千円となりました。

なお、有利子負債残高は135,000千円減少の1,165,000千円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ246,775千円増加の15,449,946千円となりました。この主な要因は、利益剰余金は137,088千円減少しましたが、為替換算調整勘定は257,782千円、その他有価証券評価差額金は126,125千円増加したことなどによるものであります。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末に比べ682,556千円減少し、当中間連結会計期間末には7,868,731千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失を45,471千円計上し、棚卸資産の増加、売上債権の増加、賞与引当金の減少などがあり、857,643千円の現金及び現金同等物の減少(前中間連結会計期間は483,497千円の現金及び現金同等物の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、定期預金の預入による支出等があり、145,241千円の現金及び現金同等物の減少(前中間連結会計期間は219,934千円の現金及び現金同等物の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出、配当金の支払額等があり249,893千円の現金及び現金同等物の減少(前中間連結会計期間は268,510千円の現金及び現金同等物の減少)となりました。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（４）研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は973,800千円であります。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,933,400
計	19,933,400

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,928,885	7,928,885	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	7,928,885	7,928,885	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年９月30日	―	7,928,885	―	1,637,706	―	2,422,246

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社エム・テイ興産	東京都新宿区西落合3-20-17	3,240	45.94
USBK NA JP I&W TS (常任代理人株式会社三菱ＵＦＪ銀行)	60 LIVINGSTON AVEST.PAUL,MN 55107, USA (東京都千代田区丸の内1-4-5)	507	7.19
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	325	4.62
INTERACTIV BROKERS LLC (常任代理人インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830,USA (東京都千代田区霞が関3-2-5)	291	4.13
村田　隆昭	東京都新宿区	234	3.33
徳田　博子	東京都練馬区	198	2.81
赤羽　斉子	東京都新宿区	184	2.62
カーメイト従業員持株会	東京都豊島区長崎5-33-11	164	2.33
松本　桂子	神奈川県川崎市宮前区	116	1.65
新和産業株式会社	神奈川県相模原市緑区西橋本2-14-3	70	1.00
計	―	5,333	75.61

(注)　当社は、自己株式を874千株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　874,900	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　7,049,200	70,492	―
単元未満株式	普通株式　4,785	―	単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	7,928,885	―	―
総株主の議決権	―	70,492	―

(注)　単元未満株式には、自己保有の単元未満株式が37株含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式）株式会社カーメイト	東京都豊島区長崎5-33-11	874,900	―	874,900	11.03
計	―	874,900	―	874,900	11.03

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,139,514	10,086,178
受取手形	348	144
電子記録債権	195,487	217,447
売掛金	1,460,115	1,797,992
製品	2,697,277	2,964,895
仕掛品	618,327	657,730
原材料及び貯蔵品	627,391	793,265
その他	267,375	384,303
貸倒引当金	△1,903	△1,923
流動資産合計	17,003,934	16,900,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	58,156	62,038
機械装置及び運搬具（純額）	39,532	60,391
工具、器具及び備品（純額）	36,540	87,407
土地	265,720	265,720
使用権資産（純額）	0	0
有形固定資産合計	399,949	475,557
無形固定資産	96,747	120,623
投資その他の資産		
投資有価証券	2,314,672	2,498,706
その他	394,856	366,250
投資その他の資産合計	2,709,528	2,864,956
固定資産合計	3,206,225	3,461,138
資産合計	20,210,160	20,361,171

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	718,438	898,118
1年内償還予定の社債	440,000	405,000
1年内返済予定の長期借入金	30,000	30,000
未払法人税等	50,804	26,828
賞与引当金	257,070	204,060
その他	816,314	801,586
流動負債合計	2,312,628	2,365,592
固定負債		
社債	710,000	625,000
長期借入金	120,000	105,000
役員退職慰労引当金	766,361	742,254
退職給付に係る負債	778,589	755,028
その他	319,410	318,349
固定負債合計	2,694,360	2,545,632
負債合計	5,006,988	4,911,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637,706	1,637,706
資本剰余金	2,422,246	2,422,246
利益剰余金	9,151,678	9,014,590
自己株式	△764,344	△764,388
株主資本合計	12,447,287	12,310,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,260,135	1,386,260
為替換算調整勘定	1,495,748	1,753,531
その他の包括利益累計額合計	2,755,883	3,139,791
純資産合計	15,203,171	15,449,946
負債純資産合計	20,210,160	20,361,171

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	※2 6,195,644	※2 6,384,017
売上原価	※2 3,741,659	※2 3,737,731
売上総利益	2,453,985	2,646,285
販売費及び一般管理費	※1、2 2,661,759	※1、2 2,765,777
営業損失（△）	△207,774	△119,491
営業外収益		
受取利息	19,432	17,146
受取配当金	46,835	48,086
為替差益	-	20,805
その他	18,915	10,641
営業外収益合計	85,184	96,680
営業外費用		
支払利息	6,058	7,291
為替差損	20,071	-
支払手数料	20,848	19,987
その他	8,220	12
営業外費用合計	55,199	27,291
経常損失（△）	△177,789	△50,103
特別利益		
固定資産売却益	2,483	4,894
特別利益合計	2,483	4,894
特別損失		
固定資産除却損	6,769	262
固定資産売却損	434	-
減損損失	154,915	-
特別損失合計	162,120	262
税金等調整前中間純損失（△）	△337,426	△45,471
法人税、住民税及び事業税	3,377	9,881
法人税等調整額	△86,896	△24,074
法人税等合計	△83,518	△14,193
中間純損失（△）	△253,908	△31,278
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△253,908	△31,278

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純損失（△）	△253,908	△31,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	273,756	126,125
為替換算調整勘定	△263,787	257,782
その他の包括利益合計	9,968	383,907
中間包括利益	△243,939	352,629
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△243,939	352,629
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△337,426	△45,471
減価償却費	20,126	31,875
減損損失	154,915	-
固定資産売却損益（△は益）	△2,048	△4,894
固定資産除却損	6,769	262
為替差損益（△は益）	2,715	765
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4	△9
賞与引当金の増減額（△は減少）	△61,230	△53,010
製品保証引当金の増減額（△は減少）	27,367	-
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△8,588	△23,560
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	13,619	△24,106
受取利息及び受取配当金	△66,268	△65,233
支払利息	6,058	7,291
売上債権の増減額（△は増加）	△98,596	△324,017
棚卸資産の増減額（△は増加）	△140,023	△426,690
仕入債務の増減額（△は減少）	322,719	154,316
その他の資産・負債の増減額	△379,508	△115,216
その他	△4,751	△2,234
小計	△544,152	△889,933
利息及び配当金の受取額	76,194	65,782
利息の支払額	△6,140	△9,336
保険金の受取額	1,038	2,234
法人税等の支払額	△46,289	△26,389
法人税等の還付額	35,851	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△483,497	△857,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,033,948	△1,882,788
定期預金の払戻による収入	939,485	1,869,809
有形固定資産の取得による支出	△117,584	△119,787
有形固定資産の売却による収入	2,828	4,894
貸付金の回収による収入	10,044	-
その他	△20,759	△17,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219,934	△145,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	△15,000
社債の償還による支出	△155,000	△120,000
自己株式の取得による支出	-	△44
配当金の支払額	△105,684	△105,454
その他	△7,825	△9,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△268,510	△249,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	△122,397	65,725
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,094,339	△1,187,053
現金及び現金同等物の期首残高	9,645,627	9,055,784
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 8,551,287	※1 7,868,731

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
(税金費用の計算) 一部の子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
運送料	266,005千円	272,351千円
広告宣伝費	75,774 〃	86,036 〃
給料手当	728,313 〃	690,009 〃
賞与引当金繰入額	87,970 〃	87,398 〃
退職給付費用	20,368 〃	17,366 〃
役員退職慰労引当金繰入額	13,619 〃	13,618 〃
減価償却費	8,646 〃	8,166 〃
製品保証引当金繰入額	47,805 〃	― 〃
研究開発費	821,107 〃	969,384 〃

※２　当社グループの事業は、冬季製品（スキーキャリア・タイヤ滑止等）の占める割合が高いため、連結会計年度の10月から12月の割合が高くなる傾向があり、また、冬季の降雪量の多寡により業績に影響を受けることがあります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	9,601,472千円	10,086,178千円
計	9,601,472千円	10,086,178千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金残高	△1,050,184 〃	△2,217,447 〃
現金及び現金同等物	8,551,287千円	7,868,731千円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日定時株主総会	普通株式	105,809	15	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日取締役会	普通株式	105,809	15	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	105,809	15	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月30日取締役会	普通株式	126,971	18	2026年９月30日	2026年12月２日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	車関連事業	アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	
売上高			
一時点で移転される財	5,711,870	474,387	6,186,258
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	9,386	―	9,386
顧客との契約から生じる収益	5,721,257	474,387	6,195,644
外部顧客への売上高	5,721,257	474,387	6,195,644
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	5,721,257	474,387	6,195,644
セグメント利益	331,222	333	331,556

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	331,556
全社費用(注)	△539,330
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△207,774

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	車関連事業	アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	計		
減損損失	113,461	20,721	134,182	20,733	154,915

(注)「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	車関連事業	アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	
売上高			
一時点で移転される財	5,787,049	586,352	6,373,402
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	10,615	―	10,615
顧客との契約から生じる収益	5,797,665	586,352	6,384,017
外部顧客への売上高	5,797,665	586,352	6,384,017
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	5,797,665	586,352	6,384,017
セグメント利益	358,115	21,748	379,864

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	379,864
全社費用(注)	△499,355
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△119,491

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純損失金額(△)	△35.99円	△4.43円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失金額(△)	△253,908千円	△31,278千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る 親会社株主に帰属する中間純損失金額(△)	△253,908千円	△31,278千円
普通株式の期中平均株式数	7,053千株	7,053千株

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

第62期(2026年４月１日から2027年３月31日)中間配当については、2026年10月30日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	**126,971千円**
②１株当たりの金額	**18円00銭**
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	**2026年12月２日**

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社カーメイト
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高　崎　博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水　野　勝　成

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーメイトの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カーメイト及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。